

J P 日米バランスファンド

<愛称： J P 日米>

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2022年 8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「J P 日米バランスファンド」は、2022年 8月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜基本組入比率＞		
	日 米 債 券	日 本 株 式	米 国 株 式
	90%	5%	5%
主な投資対象	J P 日 米 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 米 債 券 フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ 日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野 村 F o F s 用 ・ N Y ダ ウ イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ）	米国株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ： <http://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル： 0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P 日米バランスファンド	1
----------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	12
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	19
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	35
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
8 期(2020年 8 月17日)	10,468		30	3.1	99.5	3,390
9 期(2021年 2 月15日)	10,466		30	0.3	99.5	3,213
10期(2021年 8 月16日)	10,418		30	△0.2	99.4	3,120
11期(2022年 2 月15日)	9,868		30	△5.0	99.4	2,824
12期(2022年 8 月15日)	9,392		30	△4.5	99.4	2,696

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

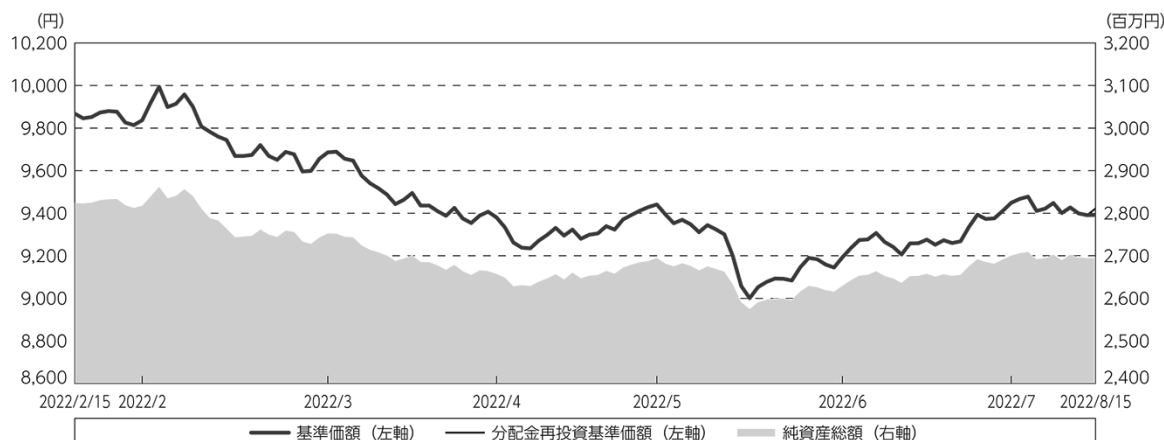
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年２月15日	円	円	%	%
	9,868	—	99.4	
２月末	9,837	△0.3	99.5	
３月末	9,686	△1.8	99.5	
４月末	9,380	△4.9	99.5	
５月末	9,441	△4.3	99.4	
６月末	9,193	△6.8	99.7	
７月末	9,449	△4.2	99.7	
(期 末) 2022年８月15日	9,422	△4.5	99.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年2月16日～2022年8月15日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,868円から期末9,392円となりました。なお、当期末には1万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は446円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日米債券、米国株式が下落した一方で、日本株式が上昇しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場（日本10年国債）は利回りが低下（価格が上昇）しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけては、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券は買われました。3月中旬から6月上旬にかけては、欧米で物価上昇圧力の強さを示す経済指標が相次いで発表され、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融引き締めを加速するとの見方が強まったことなどから世界的に債券利回りが上昇し、連れて債券の売りが優勢となりましたが、日銀が強力な金融緩和策によって長期金利の上昇を抑制したことから、債券利回りの上昇幅は限定的となりました。6月中旬以降は、日銀が強力な金融緩和策の維持を決定したことや、米国で景気の減速を示す経済指標の発表が相次ぎ米長期金利が低下に転じたことなどから、債券は買われました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場（米国10年国債）は利回りが上昇（価格が下落）しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけては、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券は買われました。3月中旬から6月中旬にかけては、物価上昇圧力の強さを示す経済指標が相次いで発表され、FRBが金融引き締めを加速するとの見方が強まったことなどから債券は売られました。6月下旬から8月中旬にかけては、景気の減速を示す経済指標の発表が相次ぎ、先行き景気への懸念が強まったことなどから債券は買われました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場（日経平均株価）は上昇しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月中旬から下旬にかけては、円安ドル高が加速し輸出企業の業績が改善するとの見方が強まったことなどから反発しました。4月上旬から6月下旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の下押し懸念が強まったことや、物価指標の上振れを受けてFRBが相次いで大幅な利上げを実施し、米国の景気後退懸念が強まったことなどから下落する一方、円安ドル高の進行や、国内の経済再開期待などから上昇する場面もあり、一進一退の展開となりました。7月以降は、金融引き締め懸念が和らいだことなどを背景に米国株式市場が上昇に転じたことなどから、上昇しました。
米国株式市場	期を通じて、米国株式市場（NYダウ）は下落しました。2022年2月中旬から4月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する一方、その後、停戦交渉進展への期待などから反発するなど、一進一退の展開となりました。4月下旬から6月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の減速への懸念が高まったことや、物価指標の上振れを受けてFRBが相次いで大幅な利上げを実施し、米国の景気後退への懸念が強まったことなどから大幅に下落しました。6月下旬以降は、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米国の金融引き締めペースが加速するとの懸念が和らいだことや、7月の米消費者物価指数が市場予想を下回ったことを好感し、上昇しました。

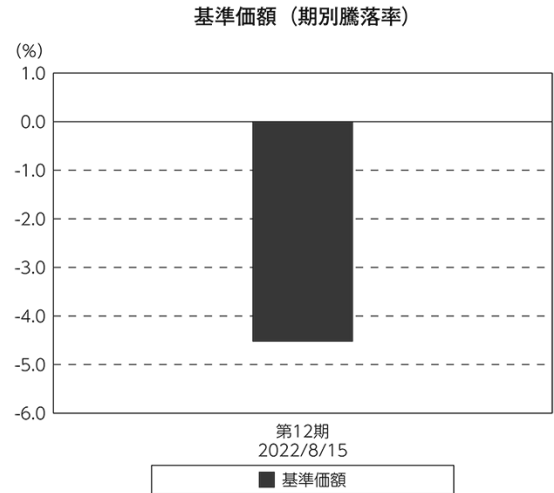
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期 2022年2月16日～ 2022年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.318%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	602

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月16日～2022年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.229	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.098)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.115)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.231	
期中の平均基準価額は、9,497円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

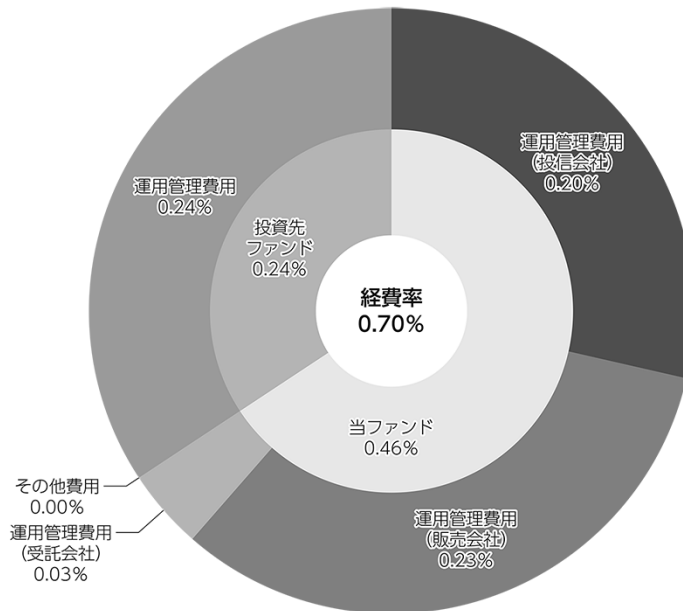
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年２月16日～2022年８月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	79,652,748	69,580	60,271,204	53,880
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	7,523,862	11,600	14,488,773	23,000
	野村FoFs用・NIダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	9,712,395	15,940	6,981,726	12,230
合 計		96,889,005	97,120	81,741,703	89,110

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年２月16日～2022年８月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年２月16日～2022年８月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年２月16日～2022年８月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年８月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		2,774,440,014	2,793,821,558	2,408,832	89.3
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）		88,183,575	81,218,664	134,408	5.0
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）		77,830,424	80,561,093	136,454	5.1
合 計		2,940,454,013	2,955,601,315	2,679,696	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年８月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,679,696	98.8
コール・ローン等、その他	31,175	1.2
投資信託財産総額	2,710,871	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,710,871,188
コール・ローン等	31,175,095
投資信託受益証券(評価額)	2,679,696,093
(B) 負債	14,853,195
未払収益分配金	8,611,899
未払解約金	2,222
未払信託報酬	6,180,189
未払利息	85
その他未払費用	58,800
(C) 純資産総額(A－B)	2,696,017,993
元本	2,870,633,160
次期繰越損益金	△ 174,615,167
(D) 受益権総口数	2,870,633,160口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,392円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,862,133,395円、期中追加設定元本額は135,840,636円、期中一部解約元本額は127,340,871円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9392円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,897,049
受取配当金	15,905,493
支払利息	△ 8,444
(B) 有価証券売買損益	△132,237,034
売買益	12,115,405
売買損	△144,352,439
(C) 信託報酬等	△ 6,238,989
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△122,578,974
(E) 前期繰越損益金	△ 30,579,530
(F) 追加信託差損益金	△ 12,844,764
(配当等相当額)	(38,974,992)
(売買損益相当額)	(△ 51,819,756)
(G) 計(D＋E＋F)	△166,003,268
(H) 収益分配金	△ 8,611,899
次期繰越損益金(G＋H)	△174,615,167
追加信託差損益金	△ 12,844,764
(配当等相当額)	(38,974,992)
(売買損益相当額)	(△ 51,819,756)
分配準備積立金	133,867,704
繰越損益金	△295,638,107

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月16日～2022年8月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年2月16日～ 2022年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,658,060円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	38,974,992円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	132,821,543円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	181,454,595円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	632円
g. 分配金	8,611,899円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

○お知らせ

2022年 2 月16日から2022年 8 月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第12期(2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 達 金 期 分 配 騰 落	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2020年 8 月 7 日)	10,048	49	4.9	97.2	—	3,127
9期(2021年 2 月 8 日)	9,766	50	△2.3	98.6	—	2,980
10期(2021年 8 月10日)	9,654	50	△0.6	98.9	—	2,921
11期(2022年 2 月 7 日)	9,180	50	△4.4	98.4	—	2,681
12期(2022年 8 月 8 日)	8,620	50	△5.6	98.0	—	2,545

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2022年 2 月 7 日	円 9,180	% —	% 98.4	% —
2 月末	9,117	△0.7	98.4	—
3 月末	8,912	△2.9	103.5	—
4 月末	8,658	△5.7	102.1	—
5 月末	8,708	△5.1	95.9	—
6 月末	8,500	△7.4	102.6	—
7 月末	8,728	△4.9	98.1	—
(期 末) 2022年 8 月 8 日	8,670	△5.6	98.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首9,180円から期末8,620円（分配後）となりました。この間、50円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は510円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

インフレ率の高進を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げが実施されたことなどから、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

【運用経過】

＜日米の債券の投資比率＞

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、米国を90%、日本を10%組み入れておりました。期末時点では、米国を55%、日本を45%組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

＜残存期間＞

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

＜為替＞

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり50円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.126	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.130	
期中の平均基準価額は、8,770円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		511,322	80,008
	特殊債券		147,751	—
	社債券（投資法人債券を含む）		399,464	148,887
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,215	千米ドル 5,692
		社債券（投資法人債券を含む）	765	4,814
				(324)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* （ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	509,000	569,870	22.4	—	22.4	—	—	—
特殊債券	250,000	247,299	9.7	—	9.7	—	—	—
(除く金融債)	(250,000)	(247,299)	(9.7)	(—)	(9.7)	(—)	(—)	(—)
普通社債券	300,000	298,646	11.7	—	11.7	—	—	—
(含む投資法人債券)	(300,000)	(298,646)	(11.7)	(—)	(11.7)	(—)	(—)	(—)
合 計	1,059,000 (550,000)	1,115,816 (545,945)	43.8 (21.5)	— (—)	43.8 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付 (10年) 第348回	0.1	53,000	53,366	2027/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第97回	2.2	150,000	167,178	2027/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第105回	2.1	106,000	119,684	2028/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第121回	1.9	144,000	165,130	2030/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第130回	1.8	56,000	64,511	2031/9/20
小 計		509,000	569,870	
特殊債券(除く金融債)				
成田国際空港 第44回	0.185	100,000	98,846	2031/9/16
東日本高速道路 第85回	0.14	50,000	49,351	2031/7/15
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第130回	0.065	100,000	99,102	2029/8/29
小 計		250,000	247,299	
普通社債券(含む投資法人債券)				
東北電力 第505回	0.42	100,000	99,027	2028/11/24
三菱地所 第132回担保提供制限等財務上特約無	0.43	100,000	100,603	2030/4/16
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	0.255	100,000	99,016	2030/5/21
小 計		300,000	298,646	
合 計		1,059,000	1,115,816	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,036	10,186	1,378,630	54.2	—	54.2	—	—
合 計	11,036	10,186	1,378,630	54.2	—	54.2	—	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND		6.125	410	493	66,791	2029/8/15
	US TREASURY N/B		2.25	540	521	70,562	2027/8/15
	US TREASURY N/B		2.75	530	523	70,822	2028/2/15
	US TREASURY N/B		2.875	510	507	68,635	2028/8/15
	US TREASURY N/B		2.625	510	500	67,783	2029/2/15
	US TREASURY N/B		1.5	560	509	68,910	2030/2/15
	US TREASURY N/B		0.625	610	513	69,515	2030/8/15
	US TREASURY N/B		1.125	590	515	69,719	2031/2/15
	US TREASURY N/B		1.25	590	516	69,944	2031/8/15
	US TREASURY N/B		1.875	550	506	68,514	2032/2/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	ADOBE INC		2.3	200	181	24,584	2030/2/1
	ALPHABET INC		1.1	250	210	28,461	2030/8/15
	AMAZON.COM INC		1.5	100	85	11,580	2030/6/3
	AMAZON.COM INC		2.1	220	194	26,309	2031/5/12
	APPLE INC		2.2	110	100	13,668	2029/9/11
	APPLE INC		1.65	150	130	17,678	2030/5/11
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND C		3.25	190	182	24,724	2030/3/27
	BANK OF AMERICA CORP		2.299	150	124	16,821	2032/7/21
	BANK OF NY MELLON CORP		3.85	100	98	13,363	2028/4/28
	BANK OF NY MELLON CORP		2.5	200	173	23,507	2032/1/26
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN		1.85	150	131	17,771	2030/3/12
	BLACKROCK INC		2.4	150	135	18,279	2030/4/30
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		3.4	31	30	4,114	2029/7/26
	CATERPILLAR INC		1.9	200	175	23,685	2031/3/12
	CHARLES SCHWAB CORP		2.3	200	174	23,625	2031/5/13
	CHEVRON CORP		2.236	150	134	18,249	2030/5/11
	COCA-COLA CO/THE		2.125	90	82	11,098	2029/9/6
	COCA-COLA CO/THE		1.65	200	173	23,456	2030/6/1
	COSTCO WHOLESALE CORP		1.6	200	173	23,433	2030/4/20

銘		
---	--	--

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,494,446	% 93.9
コール・ローン等、その他	160,936	6.1
投資信託財産総額	2,655,382	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（1,418,969千円）の投資信託財産総額（2,655,382千円）に対する比率は53.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝135.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,999,684,063
コール・ローン等	62,870,878
公社債（評価額）	2,494,446,978
未収入金	1,425,520,193
未収利息	13,783,489
前払費用	3,062,525
(B) 負債	1,454,682,993
未払金	1,436,636,805
未払収益分配金	14,762,864
未払解約金	20,000
未払信託報酬	3,235,242
未払利息	15
その他未払費用	28,067
(C) 純資産総額（A－B）	2,545,001,070
元本	2,952,572,952
次期繰越損益金	△ 407,571,882
(D) 受益権総口数	2,952,572,952口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,620円

（注）期首元本額は2,921,112,226円、期中追加設定元本額は94,213,839円、期中一部解約元本額は62,753,113円、1口当たり純資産額は0.8620円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,078,625円。

○損益の状況（2022年2月8日～2022年8月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,195,661
受取利息	30,830,218
その他収益金	2,367,115
支払利息	△ 1,672
(B) 有価証券売買損益	△176,647,734
売買益	440,309,861
売買損	△616,957,595
(C) 信託報酬等	△ 3,348,200
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△146,800,273
(E) 前期繰越損益金	△143,574,679
(F) 追加信託差損益金	△102,434,066
（配当等相当額）	（ 37,863,396）
（売買損益相当額）	（△140,297,462）
(G) 計（D＋E＋F）	△392,809,018
(H) 収益分配金	△ 14,762,864
次期繰越損益金（G＋H）	△407,571,882
追加信託差損益金	△102,434,066
（配当等相当額）	（ 37,863,396）
（売買損益相当額）	（△140,297,462）
分配準備積立金	154,616,581
繰越損益金	△459,754,397

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第12期(2022年2月8日～2022年8月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	期騰落率	日経平均株価 (日経225)	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
8期(2020年8月7日)	12,938	110	△ 5.3	22,330	△ 6.3	98.5	1.4	169
9期(2021年2月8日)	17,029	120	32.5	29,389	31.6	98.8	1.2	168
10期(2021年8月10日)	16,129	120	△ 4.6	27,888	△ 5.1	96.3	3.6	155
11期(2022年2月7日)	15,749	120	△ 1.6	27,249	△ 2.3	97.4	2.6	146
12期(2022年8月8日)	16,376	120	4.7	28,249	3.7	97.7	2.3	140

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2 月 7 日	円 15,749	% —	円 27,249	% —	% 97.4	% 2.6
2 月末	15,340	△2.6	26,527	△2.6	97.4	2.6
3 月末	16,222	3.0	27,821	2.1	96.7	3.3
4 月末	15,655	△0.6	26,848	△1.5	97.0	3.0
5 月末	15,914	1.0	27,280	0.1	98.0	2.0
6 月末	15,418	△2.1	26,393	△3.1	97.4	2.5
7 月末	16,236	3.1	27,802	2.0	98.7	1.3
(期 末) 2022年 8 月 8 日	円 16,496	% 4.7	円 28,249	% 3.7	% 97.7	% 2.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、期首よりロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、2022年3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。4月以降は、米金融政策の引き締め加速への警戒感などから下落しました。5月下旬には、米長期金利上昇が一服したことや岸田政権の新しい経済政策への期待などから上昇しましたが、6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しました。7月中旬以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となり、期を通じた基準価額も上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.060)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.080	
期中の平均基準価額は、15,797円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 7,815	千円 13,391	千口 14,597	千円 25,736

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月8日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,966,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	100,430,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	9	8	63

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	83,699	76,917	140,944

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	140,944	99.2
コール・ローン等、その他	1,196	0.8
投資信託財産総額	142,140	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	142,140,824
コール・ローン等	121,300
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	140,944,041
未収入金	1,075,483
(B) 負債	1,182,657
未払収益分配金	1,032,889
未払解約金	40,000
未払信託報酬	107,528
その他未払費用	2,240
(C) 純資産総額(A－B)	140,958,167
元本	86,074,104
次期繰越損益金	54,884,063
(D) 受益権総口数	86,074,104口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,376円

(注) 期首元本額は92,906,853円、期中追加設定元本額は8,750,873円、期中一部解約元本額は15,583,622円、1口当たり純資産額は1.6376円です。

○損益の状況（2022年2月8日～2022年8月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	6,778,562
売買益	7,309,295
売買損	△ 530,733
(B) 信託報酬等	△ 109,768
(C) 当期損益金(A＋B)	6,668,794
(D) 前期繰越損益金	20,117,876
(E) 追加信託差損益金	29,130,282
(配当等相当額)	(26,408,255)
(売買損益相当額)	(2,722,027)
(F) 計(C＋D＋E)	55,916,952
(G) 収益分配金	△ 1,032,889
次期繰越損益金(F＋G)	54,884,063
追加信託差損益金	29,130,282
(配当等相当額)	(26,449,171)
(売買損益相当額)	(2,681,111)
分配準備積立金	29,536,153
繰越損益金	△ 3,782,372

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第34期（決算日2021年11月8日）

作成対象期間（2020年11月10日～2021年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	日 経 平 均 株 価	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2017年11月 7 日)	13, 626	36. 0	22, 938	33. 5	96. 7	3. 3	49, 871
31期(2018年11月 7 日)	13, 379	△ 1. 8	22, 086	△ 3. 7	96. 5	3. 5	69, 198
32期(2019年11月 7 日)	14, 446	8. 0	23, 330	5. 6	97. 2	2. 8	67, 958
33期(2020年11月 9 日)	15, 690	8. 6	24, 840	6. 5	97. 5	2. 5	73, 512
34期(2021年11月 8 日)	18, 908	20. 5	29, 507	18. 8	97. 9	2. 1	97, 537

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	日 経 平 均 株 価	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2020年11月 9 日	15, 690	－	24, 840	－	97. 5	2. 5
11月末	16, 699	6. 4	26, 434	6. 4	98. 1	1. 8
12月末	17, 360	10. 6	27, 444	10. 5	98. 8	1. 2
2021年 1 月末	17, 499	11. 5	27, 663	11. 4	97. 1	2. 9
2 月末	18, 333	16. 8	28, 966	16. 6	97. 7	2. 2
3 月末	18, 567	18. 3	29, 179	17. 5	96. 7	3. 3
4 月末	18, 337	16. 9	28, 813	16. 0	97. 9	2. 1
5 月末	18, 375	17. 1	28, 860	16. 2	97. 5	2. 5
6 月末	18, 336	16. 9	28, 792	15. 9	97. 8	2. 2
7 月末	17, 371	10. 7	27, 284	9. 8	97. 2	2. 8
8 月末	17, 892	14. 0	28, 090	13. 1	97. 5	2. 4
9 月末	18, 869	20. 3	29, 453	18. 6	96. 2	3. 8
10月末	18, 511	18. 0	28, 893	16. 3	97. 6	2. 4
(期 末)						
2021年11月 8 日	18, 908	20. 5	29, 507	18. 8	97. 9	2. 1

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首から米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年3月下旬以降は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による景気減速懸念などから軟調に推移しました。9月上旬には菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇しましたが、9月下旬以降は米中景気先行き不安や岸田新政権に対する期待が後退したことなどから下落しました。10月中旬以降は、原油価格や米長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

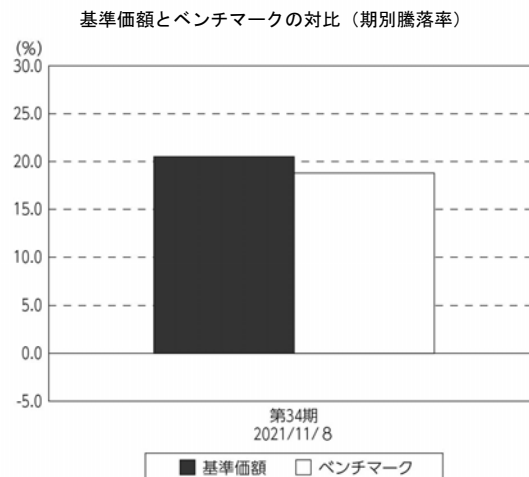
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークである日経平均株価の+18.8%を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、18,012円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,522 (713)	千円 33,958,632 (—)	千株 5,706	千円 24,372,308

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 85,206	百万円 85,236	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

(2020年11月10日～2021年11月8日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,330,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,774,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33,958	百万円 2,351	% 6.9	百万円 24,372	百万円 281	% 1.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 22	百万円 17	百万円 58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年11月8日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	104	114	71,706
マルハニチロ	10.4	11.4	29,503
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	41.6	45.6	44,232
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	104	114	324,216
大成建設	20.8	22.8	79,002
大林組	104	114	102,600
清水建設	104	114	92,226
長谷工コーポレーション	20.8	22.8	34,564
鹿島建設	52	57	77,463
大和ハウス工業	104	114	412,110
積水ハウス	104	114	274,683
日揮ホールディングス	104	114	125,286
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	104	114	199,614
明治ホールディングス	20.8	22.8	163,020
日本ハム	52	57	231,990
サッポロホールディングス	20.8	22.8	56,019
アサヒグループホールディングス	104	114	590,520
キリンホールディングス	104	114	228,684
宝ホールディングス	104	114	175,104
キッコーマン	104	114	1,076,160
味の素	104	114	388,284
ニチレイ	52	57	155,154
日本たばこ産業	104	114	267,216
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	10.4	11.4	15,629
ユニチカ	10.4	11.4	4,069
帝人	20.8	22.8	34,086
東レ	104	114	86,343
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	104	114	65,208
日本製紙	10.4	11.4	13,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.8%)			
クラレ	104	114	119,016
旭化成	104	114	133,494
昭和電工	10.4	11.4	32,136
住友化学	104	114	66,462
日産化学	104	114	745,560
東ソー	52	57	103,455
トクヤマ	20.8	22.8	46,101
デンカ	20.8	22.8	84,018
信越化学工業	104	114	2,306,220
三井化学	20.8	22.8	77,976
三菱ケミカルホールディングス	52	57	53,882
宇部興産	10.4	11.4	24,156
花王	104	114	719,340
D I C	10.4	11.4	34,770
富士フイルムホールディングス	104	114	1,037,856
資生堂	104	114	892,050
日東電工	104	114	1,003,200
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	104	114	432,060
武田薬品工業	104	114	370,044
アステラス製薬	520	570	1,131,165
大日本住友製薬	104	114	177,270
塩野義製薬	104	114	807,918
中外製薬	312	342	1,402,200
エーザイ	104	114	947,910
第一三共	312	342	954,522
大塚ホールディングス	104	114	512,886
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	41.6	45.6	143,868
E N E O Sホールディングス	104	114	53,089
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	52	57	116,109
ブリヂストン	104	114	588,012

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	20.8	22.8	132,240
日本板硝子	10.4	11.4	6,919
日本電気硝子	31.2	34.2	93,605
住友大阪セメント	10.4	11.4	38,361
太平洋セメント	10.4	11.4	28,112
東海カーボン	104	114	155,154
T O T O	52	57	308,940
日本碍子	104	114	223,554
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	10.4	11.4	21,865
神戸製鋼所	10.4	11.4	6,942
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	11.4	17,100
大太平洋金属	10.4	11.4	24,282
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	10.4	11.4	20,805
三井金属鉱業	10.4	11.4	36,537
東邦亜鉛	10.4	11.4	33,481
三菱マテリアル	10.4	11.4	25,216
住友金属鉱山	52	57	252,738
DOWAホールディングス	20.8	22.8	109,326
古河電気工業	10.4	11.4	28,123
住友電気工業	104	114	173,736
フジクラ	104	114	70,680
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	10.4	11.4	27,667
東洋製罐グループホールディングス	104	—	—
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	20.8	22.8	78,774
オークマ	20.8	22.8	124,716
アマダ	104	114	131,898
小松製作所	104	114	353,742
住友重機械工業	20.8	22.8	67,260
日立建機	104	114	423,510
クボタ	104	114	260,490
荏原製作所	20.8	22.8	147,516
ダイキン工業	104	114	2,912,700
日本精工	104	114	87,780
N T N	104	114	26,904
ジェイテクト	104	114	118,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	—	11.4	5,027
日立造船	20.8	22.8	19,950
三菱重工業	10.4	11.4	33,282
I H I	10.4	11.4	32,501
電気機器 (24.9%)			
日清紡ホールディングス	104	—	—
コニカミノルタ	104	114	58,710
ミネベアミツミ	104	114	357,960
日立製作所	20.8	22.8	162,130
三菱電機	104	114	174,876
富士電機	20.8	22.8	130,188
安川電機	104	114	584,820
オムロン	104	114	1,310,430
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.8	22.8	51,619
日本電気	10.4	11.4	64,410
富士通	10.4	11.4	235,752
沖電気工業	10.4	11.4	11,286
セイコーエプソン	208	228	452,124
パナソニック	104	114	156,009
シャープ	—	114	151,620
ソニーグループ	104	114	1,594,290
T D K	104	342	1,516,770
アルプスアルパイン	104	114	128,820
横河電機	104	114	265,506
アドバンテスト	208	228	2,295,960
キーエンス	—	11.4	826,044
カシオ計算機	104	114	182,400
ファナック	104	114	2,579,820
京セラ	208	228	1,630,200
太陽誘電	104	114	674,880
村田製作所	—	91.2	771,643
S C R E E Nホールディングス	20.8	22.8	259,008
キヤノン	156	171	445,540
リコー	104	114	123,348
東京エレクトロン	104	114	6,533,340
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	104	114	946,314
三井E&Sホールディングス	10.4	—	—
川崎重工業	10.4	11.4	26,527
日産自動車	104	114	67,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	52	57	90,801
トヨタ自動車	104	570	1,155,960
日野自動車	104	114	125,856
三菱自動車工業	10.4	11.4	4,218
マツダ	20.8	22.8	23,415
本田技研工業	208	228	751,260
スズキ	104	114	620,844
S U B A R U	104	114	252,282
ヤマハ発動機	104	114	347,700
精密機器 (3.8%)			
テルモ	416	456	2,229,384
ニコン	104	114	141,588
オリンパス	416	456	1,211,364
シチズン時計	104	114	56,544
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	104	114	1,055,868
凸版印刷	52	57	104,880
大日本印刷	52	57	162,963
ヤマハ	104	114	743,280
任天堂	—	11.4	561,564
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	10.4	11.4	3,511
中部電力	10.4	11.4	12,996
関西電力	10.4	11.4	11,970
東京瓦斯	20.8	22.8	45,668
大阪瓦斯	20.8	22.8	41,906
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	20.8	22.8	65,139
東急	52	57	95,361
小田急電鉄	52	57	136,458
京王電鉄	20.8	22.8	126,768
京成電鉄	52	57	213,180
東日本旅客鉄道	10.4	11.4	83,641
西日本旅客鉄道	10.4	11.4	64,068
東海旅客鉄道	10.4	11.4	200,298
日本通運	10.4	11.4	82,194
ヤマトホールディングス	104	114	317,262
海運業 (0.2%)			
日本郵船	10.4	11.4	88,122
商船三井	10.4	11.4	79,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	10.4	11.4	58,482
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	10.4	11.4	32,957
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	52	57	177,840
情報・通信業 (10.8%)			
ネクソン	208	228	482,676
Zホールディングス	41.6	45.6	35,796
トレンドマイクロ	104	114	743,280
スカパーJ S A Tホールディングス	10.4	—	—
日本電信電話	41.6	45.6	147,014
K D D I	624	684	2,322,864
ソフトバンク	104	114	170,031
N T T ドコモ	10.4	—	—
東宝	10.4	11.4	63,840
エヌ・ティ・ティ・データ	520	570	1,356,600
コナミホールディングス	104	114	743,280
ソフトバンクグループ	624	684	4,214,124
卸売業 (2.1%)			
双日	10.4	11.4	19,630
伊藤忠商事	104	114	393,186
丸紅	104	114	118,275
豊田通商	104	114	603,060
三井物産	104	114	289,560
住友商事	104	114	189,867
三菱商事	104	114	391,590
小売業 (10.8%)			
J．フロント リテイリング	52	57	63,327
三越伊勢丹ホールディングス	104	114	101,574
セブン&アイ・ホールディングス	104	114	568,518
高島屋	52	57	66,633
丸井グループ	104	114	262,428
イオン	104	114	306,831
ファーストリテイリング	104	114	8,950,140
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	104	114	51,870
新生銀行	10.4	11.4	19,938
あおぞら銀行	10.4	11.4	30,403
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	114	72,732
りそなホールディングス	10.4	11.4	4,987

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	11.4	44,505
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	11.4	43,878
千葉銀行	104	114	81,966
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	22.8	47,834
静岡銀行	104	114	105,336
みずほフィナンシャルグループ	10.4	11.4	17,635
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	104	114	74,031
野村ホールディングス	104	114	58,185
松井証券	104	114	92,682
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	26	22.8	112,198
MS&ADインシュアランスグループホール	31.2	34.2	126,745
第一生命ホールディングス	10.4	11.4	27,787
東京海上ホールディングス	52	57	342,057
T&Dホールディングス	20.8	22.8	32,809
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	104	114	161,880
日本取引所グループ	104	114	294,633

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス		104	114	73,074
三井不動産		104	114	305,178
三菱地所		104	114	196,935
東京建物		52	57	95,019
住友不動産		104	114	468,654
サービス業 (6.6%)				
エムスリー		249.6	273.6	1,736,265
ディー・エヌ・エー		31.2	34.2	74,077
電通グループ		104	114	503,880
サイバーエージェント		20.8	91.2	182,491
楽天グループ		104	114	141,132
リクルートホールディングス		312	342	2,701,458
日本郵政		104	114	97,242
セコム		104	114	875,748
合 計	株 数 ・ 金 額	18,777	21,306	95,441,204
	銘柄数<比率>	225	225	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 2,064	百万円 ー

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,441,204	97.0
コール・ローン等、その他	3,002,242	3.0
投資信託財産総額	98,443,446	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,437,571,426
コール・ローン等	2,292,093,026
株式(評価額)	95,441,204,700
未収配当金	614,513,700
差入委託証拠金	89,760,000
(B) 負債	900,056,769
未払金	11,734,650
未払解約金	888,320,117
未払利息	2,002
(C) 純資産総額(A－B)	97,537,514,657
元本	51,585,018,494
次期繰越損益金	45,952,496,163
(D) 受益権総口数	51,585,018,494口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,908円

(注) 期首元本額は46,853,905,347円、期中追加設定元本額は34,261,665,188円、期中一部解約元本額は29,530,552,041円、1口当たり純資産額は1,8908円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 27,702,078,805円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ）10,874,988,689円
- ・野村つみたて日本株投資 4,931,637,883円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 4,188,498,041円
- ・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 1,723,102,610円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 932,789,605円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 775,946,610円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 374,945,816円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 81,030,435円

○損益の状況 (2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,420,404,292
受取配当金	1,421,039,256
受取利息	9
その他収益金	27,312
支払利息	△ 662,285
(B) 有価証券売買損益	14,216,181,333
売買益	17,390,966,693
売買損	△ 3,174,785,360
(C) 先物取引等取引損益	229,678,682
取引益	1,136,612,824
取引損	△ 906,934,142
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,866,264,307
(E) 前期繰越損益金	26,658,873,247
(F) 追加信託差損益金	27,709,665,638
(G) 解約差損益金	△24,282,307,029
(H) 計(D+E+F+G)	45,952,496,163
次期繰越損益金(H)	45,952,496,163

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第12期(2022年2月8日～2022年8月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2020年8月7日)	13,991	135	△ 6.5	153.78	△ 6.3	91.8	7.5	384
9期(2021年2月8日)	15,876	125	14.4	176.29	14.6	91.6	8.1	402
10期(2021年8月10日)	17,896	125	13.5	200.54	13.8	90.6	9.0	427
11期(2022年2月7日)	17,866	125	0.5	202.07	0.8	94.6	4.9	414
12期(2022年8月8日)	16,463	125	△ 7.2	188.07	△ 6.9	92.7	7.3	387

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 2 月 7 日	円 17,866	% —		% —	% 94.6	% 4.9
2 月 末	17,369	△ 2.8	196.50	△ 2.8	94.3	4.9
3 月 末	18,024	0.9	203.98	0.9	99.4	5.1
4 月 末	16,966	△ 5.0	192.10	△ 4.9	100.8	5.5
5 月 末	16,920	△ 5.3	191.67	△ 5.1	89.9	5.9
6 月 末	15,733	△11.9	178.21	△11.8	99.5	5.1
7 月 末	16,467	△ 7.8	186.61	△ 7.7	91.3	5.6
(期 末) 2022年 8 月 8 日	16,588	△ 7.2	188.07	△ 6.9	92.7	7.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首からFRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから下落する展開となりました。2022年3月中旬から下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などから上昇しましたが、4月以降、FRBの金融引き締めやその加速による景気減速への警戒感などから下落しました。7月下旬には、FRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）において市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定しましたが、今後の過度な金融引き締め懸念が後退したことなどにより上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じて下落し、基準価額も下落しました。

【運用経過】

【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 2 月 8 日～2022年 8 月 8 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.088	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.071)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.145	
期中の平均基準価額は、16,913円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2022年8月8日)

先物取引の種類別取引状況

種 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 22	百万円 20	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 8,624	千円 20,922	千口 35,279	千円 87,252

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年2月8日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	141,499千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	380,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年2月8日～2022年8月8日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 13 百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 173,394	千口 146,739	千円 379,189

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
NYダウインデックスマザーファンド	千円 379,189 % 95.3
コール・ローン等、その他	18,521 4.7
投資信託財産総額	397,710 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（392,126千円）の投資信託財産総額（392,466千円）に対する比率は99.9%です。

*当期末における外貨建純資産（5,515千円）の投資信託財産総額（397,710千円）に対する比率は1.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝135.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	769,005,286
コール・ローン等	9,778,349
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	379,189,094
未収入金	375,463,851
差入委託証拠金	4,573,992
(B) 負債	381,541,286
未払金	378,240,109
未払収益分配金	2,941,864
未払解約金	10,000
未払信託報酬	342,941
未払利息	2
その他未払費用	6,370
(C) 純資産総額(A－B)	387,464,000
元本	235,349,194
次期繰越損益金	152,114,806
(D) 受益権総口数	235,349,194口
1万口当たり基準価額(C／D)	16.463円

(注) 期首元本額は232,027,286円、期中追加設定元本額は10,606,207円、期中一部解約元本額は7,284,299円、1口当たり純資産額は1.6463円です。

○損益の状況（2022年2月8日～2022年8月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,740
その他収益金	3,990
支払利息	△ 250
(B) 有価証券売買損益	△ 27,633,359
売買益	52,152,585
売買損	△ 79,785,944
(C) 先物取引等取引損益	△ 531,615
取引益	941,899
取引損	△ 1,473,514
(D) 信託報酬等	△ 349,311
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 28,510,545
(F) 前期繰越損益金	137,088,247
(G) 追加信託差損益金	46,478,968
(配当等相当額)	(43,469,571)
(売買損益相当額)	(3,009,397)
(H) 計(E＋F＋G)	155,056,670
(I) 収益分配金	△ 2,941,864
次期繰越損益金(H＋I)	152,114,806
追加信託差損益金	46,478,968
(配当等相当額)	(43,499,997)
(売買損益相当額)	(2,978,971)
分配準備積立金	137,787,527
繰越損益金	△ 32,151,689

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第6期(計算期間：2021年2月9日～2022年2月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入入に対して速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。
- (2) 基準価額は、期首18,666円から期末23,333円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が23.0%の上昇となったのに対して、基準価額は25.0%の上昇となりました。

[今後の運用方針]

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2022年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	12	0.053	
期中の平均基準価額は、22,035円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年2月9日～2022年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5 (1)	千米ドル 98 (一)	百株 37	千米ドル 602

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	1,282	441	1,358	469

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 76	百万円 87	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

（2021年2月9日～2022年2月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	77,533千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	383,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年2月9日～2022年2月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO		7	6	118	13,688	消費者金融	
AMGEN INC		7	6	141	16,358	バイオテクノロジー	
APPLE INC		7	6	110	12,696	コンピュータ・周辺機器	
BOEING CO		7	6	131	15,205	航空宇宙・防衛	
CATERPILLAR INC DEL		7	6	126	14,613	機械	
CHEVRON CORP		7	6	86	10,007	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS		7	6	35	4,061	通信機器	
COCA COLA CO		7	6	38	4,489	飲料	
DISNEY (WALT) CO		7	6	90	10,459	娯楽	
DOW INC		7	6	38	4,463	化学	
GOLDMAN SACHS GROUP		7	6	234	27,074	資本市場	
HOME DEPOT		7	6	229	26,490	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		7	6	122	14,104	コングロマリット	
INTEL CORP		7	6	30	3,535	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES		7	6	87	10,101	情報技術サービス	
JPMORGAN CHASE & CO		7	6	97	11,236	銀行	
JOHNSON & JOHNSON		7	6	109	12,640	医薬品	
MCDONALD'S CORP		7	6	166	19,153	ホテル・レストラン・レジャー	
MERCK & CO INC		7	6	50	5,786	医薬品	
MICROSOFT CORP		7	6	195	22,532	ソフトウェア	
NIKE INC-B		7	6	92	10,708	繊維・アパレル・贅沢品	
PROCTER & GAMBLE CO		7	6	103	11,896	家庭用品	
SALESFORCE.COM INC		7	6	140	16,146	ソフトウェア	
3M CORP		7	6	102	11,837	コングロマリット	
TRAVELERS COS INC/THE		7	6	109	12,660	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC		7	6	308	35,586	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS		7	6	34	3,926	各種電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES		7	6	145	16,821	情報技術サービス	
WALMART INC		7	6	89	10,261	食品・生活必需品小売り	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		7	6	31	3,579	食品・生活必需品小売り	
合 計	株 数 ・ 金 額	221	191	3,402	392,124		
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<96.9%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		124	48	16	1,941	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	124	48	16	1,941	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	当 期 末
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 10	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 392,124	% 95.8
投資信託受益証券	1,941	0.5
コール・ローン等、その他	15,323	3.7
投資信託財産総額	409,388	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（408,733千円）の投資信託財産総額（409,388千円）に対する比率は99.8%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝115.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	413,927,059
コール・ローン等	3,391,932
株式（評価額）	392,124,561
投資信託受益証券（評価額）	1,941,181
未収入金	9,099,557
未収配当金	201,425
差入委託証拠金	7,168,403
(B) 負債	9,346,597
未払金	4,811,197
未払解約金	4,530,000
その他未払費用	5,400
(C) 純資産総額（A－B）	404,580,462
元本	173,394,230
次期繰越損益金	231,186,232
(D) 受益権総口数	173,394,230口
1万口当たり基準価額（C／D）	23,333円

（注）期首元本額は208,716,576円、期中追加設定元本額は8,172,181円、期中一部解約元本額は43,494,527円、1口当たり純資産額は2,3333円です。

（注）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 173,394,230円

○損益の状況（2021年2月9日～2022年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,658,714
受取配当金	6,658,702
受取利息	67
支払利息	△ 55
(B) 有価証券売買損益	81,172,611
売買益	91,477,282
売買損	△ 10,304,671
(C) 先物取引等取引損益	2,724,515
取引益	2,982,986
取引損	△ 258,471
(D) 保管費用等	△ 201,314
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	90,354,526
(F) 前期繰越損益金	180,878,360
(G) 追加信託差損益金	9,831,819
(H) 解約差損益金	△ 49,878,473
(I) 計（E＋F＋G＋H）	231,186,232
次期繰越損益金（I）	231,186,232

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。